

# 関経連 COP21 参加訪問団の結果報告について



## COP21参加訪問団

【期 間】：2015年12月5日（土）～9日（水）

【訪問先】：フランス（パリ）

【団構成】：佐藤副会長を団長、古川委員長を副団長に、団員、事務局など13名で構成

【目 的】：国内外要人との意見交換や、サイドイベントで関西企業の強みである環境・省エネ技術等のPRを行うことで、今後のビジネス交流の可能性を探る。

：パリに拠点を置く国際的なエネルギー・環境関連機関の幹部や、仏政府関係者とのエネルギー政策や気候変動対策についての懇談を通じて、今後のわが国の政策に対する意見発信の内容や方策、また国際的な貢献のあり方について検討する。

## 訪問先と結果概要（1）

### 【日本の交渉団（政府関係者）との懇談】

- 小池百合子衆議院議員との懇談（12/5 21:30～）
- 経産省 井上産業技術環境局長、三又大臣官房審議官他との懇談（12/6 20:00～）
- 丸川環境大臣との面談（12/7 15:30～）
- 星野経済産業大臣政務官との面談（12/7 18:00～18:15）



（小池百合子議員との面談）（丸川環境大臣との面談）

- 【結果】
- ・交渉に対する要望を実施（主要な全排出国の参加、目標に法的拘束力を持たせない等）
  - ・国内対策に関しても要望（原発再稼働、石炭火力の活用等）を行い、今後の連携を確認

### 【日本の経済界関係者との懇談】

- 三井物産戦略研究所（本郷氏）との懇談（12/6 9:30～10:30）
- 経団連（木村副会長他）との朝食懇談（12/8 8:00～9:00）

- 【結果】
- ・COPの交渉状況や懸案事項に関して情報交換を実施
  - ・今後の国内対策における連携を確認



（経団連との懇談）

（星野政務官との面談）

## 訪問先と結果概要 (2)

### 【COP 21 参加】

- COP 21 ジャパンパビリオンで サイドイベント開催 (12/7 13:30~15:00)
  - ・ 佐藤副会長からの冒頭挨拶
  - ・ 古川委員長からのプレゼン

- [結果]
- ・ 国内外の参加者 約50人が聴衆
  - ・ 関西の「環境・防災」分野の強みと、「緩和・適応」両面からの貢献をPR
  - ・ 非常に高い関心と期待を実感



(佐藤副会長 冒頭挨拶)



(古川委員長 イベント登壇)

### 【参考】 サイドイベントでのプレゼン内容 (抜粋)

#### 〈環境・エネルギー技術・製品事例集〉

#### Technologies and Products in the Environmental and Energy Sector

Aiming at widely publicizing superb environmental and energy-related technologies in the Kansai region, we prepare the leaflets and website forms introducing more than 150 cases.

visit our website at:  
<http://www.kankeiren.or.jp/en>



#### 〈インダストリアル・ツアー〉

#### Industrial Tours

Kankeiren is proposing “Industrial Tours”, which highlight various countermeasures taken against disasters. **Seeing is Believing!**

We heartily welcome your visit in the near future!



## 国際機関やフランス政府関係者との懇談・意見交換

- IEA（国際エネルギー機関） 貞森局長他との懇談（12/7）
- MEDDE（エコロジー・持続可能開発・エネルギー省）、CEA（原子力・代替エネルギー庁）との懇談（12/7）
- UNEP-CTCN（国連環境計画 気候技術センター・ネットワーク）との懇談（12/8）

【結果】・今後の日本のエネルギー環境政策を検討する上で、参考となる情報（欧州の再エネ政策、原子力政策、水素の将来動向等）を収集



（IEAとの懇談）



（MEDDE・CEAとの懇談）

### 【懇談・意見交換を通じての所感】

#### 原子力発電の位置づけについて

- ・国際的に「原子力は低炭素社会に向けて非常に大きな役割を果たす技術」との位置付け。日本でもエネルギーミックスの一定割合を維持すべき。
- ・フランスでも原子力に対する国民の世論は二分しているのが実態。ただ、国民がメリット（コストが安い等）と課題（廃棄物の管理が課題等）をよく理解しているため、高い比率を維持できているとのこと。日本でも国民にしっかり理解してもらうことが重要。

#### 再生可能エネルギーの動向について

- ・再生可能エネルギーは不安定であるものの重要な技術であり、国際的には価格競争力が高まっている。この流れを前提とした仕組みづくりが必要。
- ・日本は今後、システムフレンドリーな技術の開発と、その導入の足かせにならないような仕組みづくりが重要。 FITの間違いをさらに重ねないようにしなければいけない。

#### 化石燃料の今後の活用について

- ・石炭を含め、化石燃料の需要は途上国等を中心に今後も見込まれる。
- ・日本の高効率技術の活用が望まれる一方、carbon pricingも含めた規制的な排出削減策検討の動きに対して適切な対応が必要。

# COP21の結果と関経連の受け止め

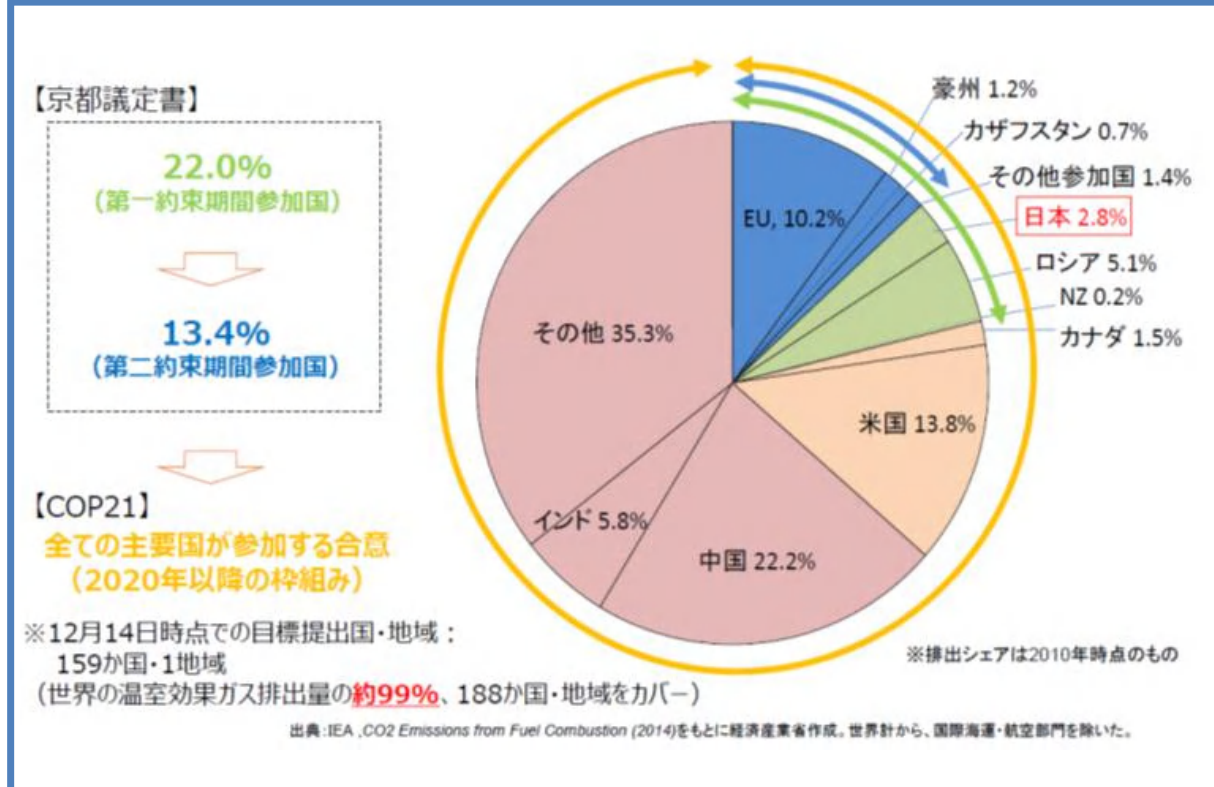
【期間】：11月30日（月）～12月13日（日） ※当初予定より2日延長

【結果】：米中を含む、すべての国と地域が参加する2020年以降の気候変動対策に関する新たな国際枠組み「パリ協定」を策定

：日本は、2013年度比で▲26%の排出削減を約束

(参考) 京都議定書およびパリ協定の温室効果ガス排出シェアカバー率

(参考) 主要国の提出目標



	1990年比	2005年比	2013年比
日本	▲18.0% (2030年)	▲25.4% (2030年)	▲26.0% (2030年)
米国	▲14～16% (2025年)	▲26～28% (2025年)	▲18～21% (2025年)
EU	▲40% (2030年)	▲35% (2030年)	▲24% (2030年)
中国	・2030年までに、2005年比でGDP当たりの二酸化炭素排出を-60～-65% (2005年比) ・2030年頃に、二酸化炭素排出のピークを達成		
韓国	+81% (2030年)	▲4% (2030年)	▲22% (2030年)

・米国は2005年比の数字を、EUは1990年比の数字を削減目標として提出  
 ・韓国は「2030年（対策無しケース）比37%削減」を削減目標として提出

(出典：関経連 COP21結果報告会 経済産業省 講演資料(2016.1.18)より抜粋)



- すべての国が参加する枠組みの構築を大いに評価。
- 今後は、米国や中国など主要排出国の批准の動向についてしっかりと注視した上で対応が必要。

# パリ協定の概要と関係連の受け止め

## 【パリ協定の主な内容と京都議定書との比較】

	パリ協定(2015年)	枠組条約(1992年) / 京都議定書(1997年)
法的拘束力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>先進国、途上国とも</b>、削減目標を5年毎に提出・更新する義務あり</li> <li>・「<b>削減目標の達成</b>」は義務として課せられていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>先進国のみ、削減目標の達成義務あり</b> ⇒ 日本は官民で多額のクレジットを購入し達成義務を果たす</li> </ul>
発効条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国数(少なくとも55ヶ国)及び<b>排出量(すべての国の55%)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国数(少なくとも55ヶ国)及び<b>排出量(先進国の55%)</b></li> </ul>
中期的な削減目標(2020~2030年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>プレッジ&amp;レビュー方式</b> <b>先進国、途上国とも</b>、削減目標を5年毎に提出・更新、その実施状況を報告し、レビューを受ける ⇒ 5年ごとに上方修正も求められる可能性あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>キャップ&amp;トレード方式</b> 総量削減目標を設定。<b>先進国</b>にその目標を振り分ける</li> <li>・<b>途上国は具体的な削減義務なし</b></li> </ul>
長期的な削減目標(~2050年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界共通の目標として、平均気温上昇を<b>2℃より低く保つという目標</b>(1.5℃へ向けたさらなる努力)について言及 ⇒ 必要とされる削減量と各国が提出した目標の合計とに乖離が大きい<b>が、削減量が約束された訳ではない</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>
技術貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>JCMも含めた市場メカニズム</b>の柔軟な活用を位置づけ</li> <li>・<b>イノベーション</b>の重要性を明記</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都メカニズム(CDM、JI、ET)を位置付け</li> <li>・国連管理のため<b>手続きが煩雑</b></li> </ul>
資金援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国による最低1000億ドルの資金動員義務</li> <li>・途上国にも任意の支援を奨励</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国から途上国への提供義務(具体的な金額は明記なし)</li> </ul>

## 【日本の目標の公平性・野心度】

国名(目標年次)	削減目標(%)	GDP当たり排出量(kgCO2/\$)	1人当たり排出量(tCO2/人)	限界削減コスト(\$)
日本(2030年)	26%(2013年比)	0.16	8.9	380程度
米国(2025年)	26~28%(2005年比)	0.27~0.28	14.8~15.2	60~69
EU(2030年)	40%(1990年比)	0.18	6.6	166
中国(2030年)	GDPあたりの排出量60~65%(2005年比)	1.07	11.1	~0

- 先進国だけでなく途上国も含めて、**今後、世界の低炭素化の流れは加速するのは確実**
- 長期目標との整合性、5年毎の見直しの必要性から、**目標の引き上げを求められる可能性もあり**
- 日本は、諸外国と比較しても**十分に野心度の高い目標**。今後は目標を安易に引き上げるのではなく、「**攻め：技術での貢献**」と「**守り：国内対策**」の両面からの貢献が重要